

第2次一括法案の改正概要(義務付け・枠付けの見直し関係)

平成23年4月
内閣府地域主権戦略室

1.施設・公物設置管理の基準

<現行>

施設等基準は
政省令で規定

<見直し後>

・施設等基準は条例で規定
・政省令は条例制定の基準へ

(1)「従るべき基準」の例

- ① 軽費老人ホーム・保護施設
 - ・職員の資格及び数(例:栄養士等の配置基準等)
 - ・居室面積等(例:都市型軽費老人ホームの居室面積 7.43m²/人以上等)
- ※附則に検討規定

(2)「標準」の例

- ① 軽費老人ホーム・保護施設:利用者数
- ② 公共職業能力開発施設:職業訓練の訓練生の数

(3)「参考すべき基準、条例制定基準を設けない例

- ① 軽費老人ホーム・保護施設:上記以外の基準
- ② 図書館協議会・博物館協議会:委員の任命等の基準
- ③ 水道:技術管理者の資格基準
- ④ 下水道:公共下水道の構造の技術上の基準、終末処理場・都市下水路の維持管理に関する基準
- ⑤ 自動車専用道路:連結できる施設の基準
- ⑥ 都市公園:配置・規模等の基準、建築物の建築面積割合の基準
- ⑦ 公園等のバリアフリー化:構造基準
- ⑧ 一般廃棄物処理施設:技術管理者の資格基準
- ⑨ 指定獣法禁止区域・休獣区の標識:寸法に係る基準

(4) 基準に係る規定を廃止する例

- ① 公立高等学校:収容定員の下限の基準
- ② 公営住宅:計画的な整備に関する基準

※「検討規定」(附則)
今後の施行の状況等を勘案し、福祉施設等の基準の在り方にについて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

2.協議、同意、許可・認可・承認の見直し等

(1) 許可の見直し

【道路整備特別措置法関係】

- 有料道路の料金変更等に係る大臣許可 → 事後届出へ

(2) 認可の見直し

【水害予防組合法関係】

- 水害予防組合の会計事務を掌る者を定める場合の知事認可 → 事後届出へ

【空港法関係】

- 空港供用規程の大臣認可 → 事後届出へ

(3) 承認の見直し

【都市再開発法関係】

- 特定建築者の公募決定に係る大臣(知事)承認 → 廃止へ

(4) 同意協議の見直し

【社会福祉法関係】

- 福祉事務所設置の知事同意協議 → 協議へ

【職業能力開発促進法関係】

- 公共職業能力開発施設設置の大臣同意協議 → 廃止へ

【沿道法関係】

- 沿道整備権利移転等促進計画の知事同意協議 → 指定都市・中核市・特例市については廃止へ

【密集市街地防災街区法関係】

- 防災街区整備事業による施設建築物等の管理規約に係る大臣(知事)同意協議 → 廃止へ
- 避難経路協定の知事同意協議 → 廃止へ

【景観法関係】

- 景観協定の認可に係る知事同意協議 → 協議へ

【自然環境保全法関係】

- 原生自然保全地域等における保全事業の大臣同意協議 → 協議へ

【湖沼水質保全特別措置法関係】

- 湖沼水質保全計画の大臣同意協議 → 協議へ

【環境基本法関係】

- 公害防止計画の大臣同意協議 → 一部を廃止へ

【鳥獣保護法関係】

- 鳥獣保護区における事業に係る大臣同意協議 → 一部を協議へ

(5) 協議の見直し

【地方財政法関係】

- 地方債の発行に係る大臣(知事)協議 → 一部を事前届出へ

【酪農肉用牛生産振興法関係】

- 酪農・肉用牛生産近代化計画の大臣協議 → 一部を廃止へ

【獣医療法関係】

- 獣医療を提供する体制の整備を図るための計画の大臣協議 → 事後報告へ

【計量法関係】

- 立入検査に係る都道府県・市町村の協議 → 廃止へ

【水防法関係】

- 水防計画の知事協議 → 事後届出へ

【地方住宅供給公社法関係】

- 地方住宅供給公社への出資等に関する大臣協議 → 廃止へ

【地方道路公社法関係】

- 地方道路公社への出資に関する大臣協議 → 廃止へ

【マンション建替え円滑化法関係】

- 危険有害マンション建替え勧告に係る知事協議 → 廃止へ

【温泉法関係】

- 温泉の工業利用を目的とする土地の掘削の許可に係る経済産業局長協議 → 廃止へ

(6) その他

【地方財政健全化法関係】

- 自治体の国等への寄附に係る関与の廃止等

3.計画等の策定及びその手続

(1) 策定義務の「できる」規定化等

- 山村振興計画〔山村振興法関係〕
- グリーンツーリズム基本方針〔農山漁村余暇法関係〕

(2) 内容の義務付けの廃止・例示化

- 構造改革特別区域計画の内容の義務付けの一部を廃止・例示化 〔構造改革特別区域法関係〕

- 地域再生計画の内容の義務付けの一部を廃止・例示化 〔地域再生法関係〕

- 競馬活性化計画の内容の義務付けの一部を例示化 〔競馬法関係〕

(3) 公表義務の努力義務化

- 外客来訪促進計画の公表義務の努力義務化 〔外客誘致法関係〕

- エコツーリズム推進全体構想の公表義務の努力義務化 〔エコツーリズム推進法関係〕

(4) 計画策定手続の見直し

- 基本計画の大臣協議における図書の添付義務 〔大都市宅地・鉄道一体化法関係〕